

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークと同程度のリスクで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回るリターンを目指します。 ■ 運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分から、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。 ■ 株式の実質組入比率は原則として高位とします。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（A号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・ D C 国内株式 アクティブ S 【運用報告書（全体版）】

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

第 **21** 期
決算日 2021年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2017年12月15日)	16,928	0	18.2	2,607.54	18.7	98.5	485
18期(2018年12月17日)	15,091	0	△10.9	2,368.13	△9.2	98.5	461
19期(2019年12月16日)	16,504	0	9.4	2,645.71	11.7	98.2	500
20期(2020年12月15日)	17,733	0	7.4	2,781.06	5.1	98.4	533
21期(2021年12月15日)	21,071	0	18.8	3,162.10	13.7	98.3	610

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年12月15日	円 17,733	% —	2,781.06	% —	% 98.4
12月末	18,090	2.0	2,819.93	1.4	98.2
2021年1月末	17,981	1.4	2,826.50	1.6	97.8
2月末	18,497	4.3	2,914.58	4.8	98.1
3月末	19,477	9.8	3,080.87	10.8	97.7
4月末	19,197	8.3	2,993.46	7.6	97.7
5月末	19,678	11.0	3,034.76	9.1	98.4
6月末	20,005	12.8	3,070.81	10.4	98.4
7月末	19,552	10.3	3,003.91	8.0	98.0
8月末	20,162	13.7	3,099.08	11.4	98.8
9月末	21,121	19.1	3,234.08	16.3	98.4
10月末	21,201	19.6	3,188.28	14.6	98.6
11月末	20,685	16.6	3,073.26	10.5	98.4
(期 末) 2021年12月15日	21,071	18.8	3,162.10	13.7	98.3

※騰落率は期首比です。

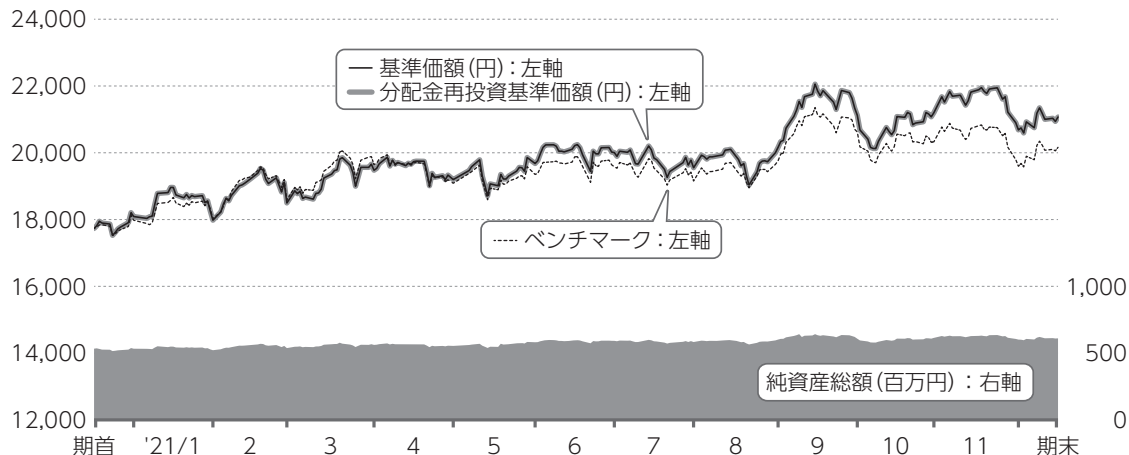
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	17,733円
期 末	21,071円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+18.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- 商船三井、ソニーグループ、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと
- 新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、緩和的な金融政策や積極的な財政政策が支えとなり株式市場が上昇したこと

下落要因

- ソフトバンクグループ、エムスリー、小松製作所などの株価が下落したこと

投資環境について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2021年3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コ

ロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支えとなり、上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感が高まったことを受け、下落しました。

ポートフォリオについて(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」、「非鉄金属」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」などを引き下げました。一方、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した「情報・通信業」、中期的な成長性が評価される銘柄を個別に評価した「医薬品」、ＩＴ関連

を中心に業績拡大が見込まれた「電気機器」などを引き上げました。

●個別銘柄

堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買い入れました。

一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「Ｔ＆Ｄホールディングス」、業績の回復が鈍いと判断した「日本電産」、小型建機の最終需要の減速や資材価格の上昇による収益への悪影響を懸念した「クボタ」などを売却しました。

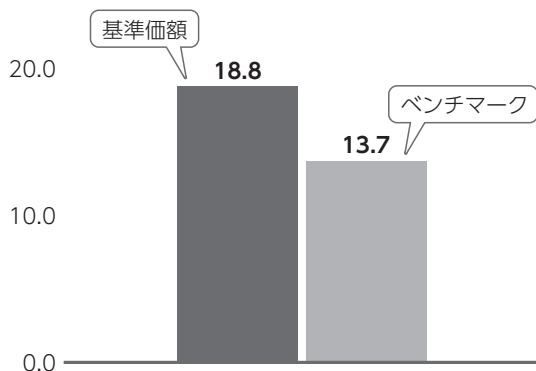
●組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)
30.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+18.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+13.7%を5.1%上回りました。

プラス要因

- 海運業や電気機器のオーバーウェイトなど
- 戸建分譲住宅に対する旺盛な需要に加え、土地仕入れや販売力の強さを背景とした好調な業績推移が評価された「オープンハウス」の保有
- 国内における再生可能エネルギーの普及促進に向けた政策が追い風になると期待された「ウエストホールディングス」の保有

マイナス要因

- 情報・通信業のオーバーウェイトや建設業のアンダーウェイトなど
- 半導体製造装置関連需要の循環的なピークアウトへの懸念や、資材価格の上昇による収益への悪影響が意識された「ダイヘン」の保有
- 航空機需要の回復の遅れへの警戒感や鉄道車両事業の先行き不透明感が高まった「川崎重工」の保有

分配金について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第21期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,846

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式マザーファンド（Ａ号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

世界景気については、新型コロナウイルスの変異型などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	284円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,880円です。
(投 信 会 社)	(131)	(0.660)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.660)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.144	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(29)	(0.144)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	314	1.579	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

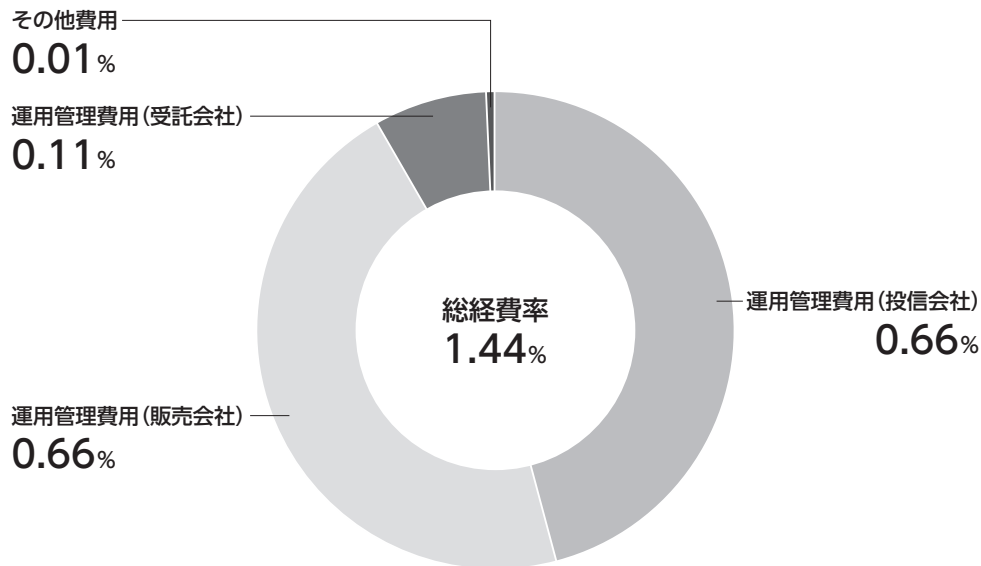
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド（Ａ号）	千口 54,573	千円 82,743	千口 74,275	千円 112,712

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド（Ａ号）
(a) 期中の株式売買金額	2,074,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,000,995千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	2.07

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ＤＣ国内株式アクティブＳ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 986	百万円 97	% 9.8	百万円 1,087	百万円 100	% 9.2
株式						

※平均保有割合 56.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	836千円
(b) うち利害関係人への支払額	87千円
(c) (b) / (a)	10.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千口 395,416	千口 375,715	千円 614,782

※国内株式マザーファンド（Ａ号）の期末の受益権総口数は658,063,858口です。

■ 投資信託財産の構成 (2021年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千円 614,782	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,909	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	617,692	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	617,692,310円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	96,427
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	614,782,475
未 収 入 金	2,813,408
(B) 負 債	7,244,966
未 払 解 約 金	2,899,245
未 払 信 託 報 酬	4,329,134
そ の 他 未 払 費 用	16,587
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	610,447,344
元 本	289,715,681
次 期 繰 越 損 益 金	320,731,663
(D) 受 益 権 総 口 数	289,715,681口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,071円

※当期における期首元本額300,749,028円、期中追加設定元本額54,723,823円、期中一部解約元本額65,757,170円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 140円
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△ 146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,810,899
売 買 益	108,097,104
売 買 損	△ 13,286,205
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,317,750
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	86,493,009
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	109,049,306
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	125,189,348
(配 当 等 相 当 額)	(263,404,426)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△138,215,078)
(G) 合 計 (D + E + F)	320,731,663
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	320,731,663
追 加 信 託 差 損 益 金	125,189,348
(配 当 等 相 当 額)	(263,568,297)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△138,378,949)
分 配 準 備 積 立 金	195,542,315

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,114,131円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	75,378,878
(c) 収益調整金	263,568,297
(d) 分配準備積立金	109,049,306
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	459,110,612
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	15,846.94
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第22期 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
18期(2017年12月15日)	12,416	19.9	2,607.54	18.7	97.8	928
19期(2018年12月17日)	11,236	△ 9.5	2,368.13	△ 9.2	97.8	885
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5	902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2020年12月15日	13,576	—	2,781.06	—	97.8
12月末	13,858	2.1	2,819.93	1.4	98.2
2021年1月末	13,792	1.6	2,826.50	1.6	97.6
2月末	14,204	4.6	2,914.58	4.8	97.9
3月末	14,974	10.3	3,080.87	10.8	97.3
4月末	14,778	8.9	2,993.46	7.6	97.2
5月末	15,165	11.7	3,034.76	9.1	97.8
6月末	15,433	13.7	3,070.81	10.4	98.4
7月末	15,102	11.2	3,003.91	8.0	97.8
8月末	15,592	14.8	3,099.08	11.4	98.5
9月末	16,352	20.4	3,234.08	16.3	98.0
10月末	16,432	21.0	3,188.28	14.6	98.1
11月末	16,056	18.3	3,073.26	10.5	97.8
(期 末) 2021年12月15日	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6

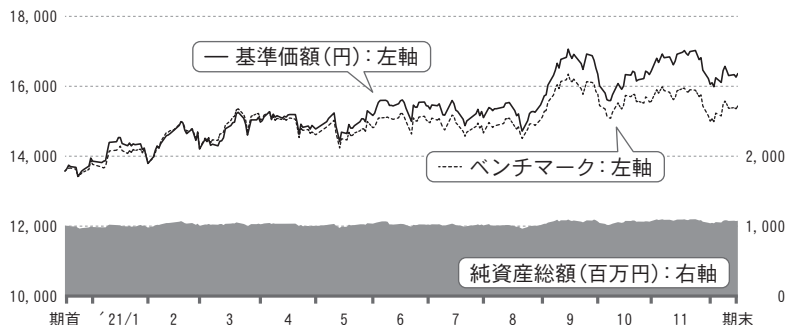
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	13,576円
期 末	16,363円
騰 落 率	+20.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因	・ 商船三井、ソニーグループ、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと ・ 新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、緩和的な金融政策や積極的な財政政策が支えとなり株式市場が上昇したこと
下落要因	・ ソフトバンクグループ、エムスリー、小松製作所などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から2021年3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支えとなり、上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感が高まったことを受け、下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

業種配分

業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」、「非鉄金属」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」などを引き下げました。一方、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した「情報・通信業」、中期的な成長性が評価される銘柄を個別に評価した「医薬品」、IT関連を中心に業績拡大が見込まれた「電気機器」などを引き上げました。

個別銘柄

堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買い入れました。

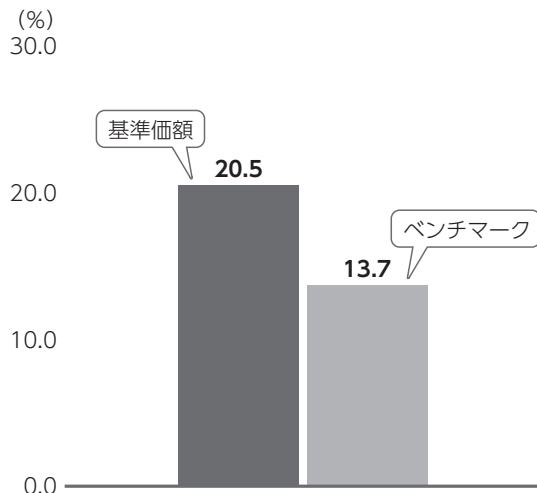
一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「T＆Dホールディングス」、業績の回復が鈍いと判断した「日本電産」、小型建機の最終需要の減速や資材価格の上昇による収益への悪影響を懸念した「クボタ」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+20.5%となり、ベンチマークの騰落率+13.7%を6.8%上回りました。

プラス要因	・海運業や電気機器のオーバーウェイトなど ・戸建分譲住宅に対する旺盛な需要に加え、土地仕入れや販売力の強さを背景とした好調な業績推移が評価された「オープンハウス」の保有 ・国内における再生可能エネルギー普及促進に向けた政策が追い風になると期待された「ウエストホールディングス」の保有
マイナス要因	・情報・通信業のオーバーウェイトや建設業のアンダーウェイトなど ・半導体製造装置関連需要の循環的なピークアウトへの懸念や、資材価格上昇による収益への悪影響が意識された「ダイヘン」の保有 ・航空機需要の回復遅れへの警戒感や鉄道車両事業の先行き不透明感が高まった「川崎重工業」の保有

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの変異型などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)	0.144％ (0.144)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.144	

期中の平均基準価額は15,332円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 417.2 (22.95)	千円 986,452 (-)	千株 430.75	千円 1,087,958

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,074,411千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,000,995千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.07

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 986	百万円 97	% 9.8	百万円 1,087	百万円 100	% 9.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,490千円
(b) うち利害関係人への支払額	151千円
(c) (b) / (a)	10.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2021年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
INPEX	6.8	10.8	10,659
建設業(3.3%)			
ウエストホールディングス	—	2.4	14,616
鹿島建設	6.3	—	—
大和ハウス工業	3.6	3.1	10,177
テスホールディングス	—	4.1	9,889
食料品(2.2%)			
森永乳業	0.7	—	—
キリンホールディングス	3.6	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	1.6	6,712
キュービー	—	6.5	16,061
化学(5.2%)			
旭化成	4.4	—	—
日産化学	0.8	—	—
信越化学工業	1.4	0.5	9,862
三井化学	3.2	1.8	5,769
三菱ケミカルホールディングス	—	6.2	5,116
住友バークライト	—	1.9	10,754
富士フイルムホールディングス	—	1.5	12,772
ライオン	3.7	—	—
ニフコ	2.9	—	—
ユニ・チャーム	1.8	2.1	10,290
医薬品(5.0%)			
協和キリン	—	1.3	4,160
アステラス製薬	—	10.4	18,751
日本新薬	—	0.8	6,432
中外製薬	0.8	2.3	8,611
エーザイ	—	0.4	2,777
小野薬品工業	1.2	—	—
JCRファーマ	1.7	1.6	3,560

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
第一三共	3.4	3.1	8,726
石油・石炭製品(0.7%)			
ENEOSホールディングス	9.4	17.3	7,459
ゴム製品(—)			
TOYO TIRE	3.2	—	—
ガラス・土石製品(1.6%)			
太平洋セメント	4.2	—	—
東海カーボン	—	6.3	7,553
ニチアス	—	3.2	8,880
鉄鋼(0.7%)			
日本製鉄	7	4.1	7,740
愛知製鋼	1.8	—	—
非鉄金属(—)			
三井金属鉱業	3.4	—	—
住友金属鉱山	2.6	—	—
古河電気工業	1.3	—	—
金属製品(0.9%)			
日本発条	—	8.9	9,051
機械(4.5%)			
三浦工業	1.5	—	—
ディスコ	0.2	—	—
S M C	0.2	0.2	15,294
小松製作所	—	3.2	8,385
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.7	—	—
クボタ	6.7	—	—
ダイキン工業	0.6	0.7	18,445
ダイフク	0.9	—	—
フジテック	2.9	—	—
日立造船	—	6.5	5,148
電気機器(23.5%)			
イビデン	2.8	1.7	11,543
ミネベアミツミ	—	2.9	9,280

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
日立製作所	—	3.6	22,471
富士電機	2.8	3.2	19,360
安川電機	1.5	—	—
明電舎	—	2.1	5,628
日本電産	1.8	0.7	9,499
ダイヘン	1.8	2.4	10,932
日本電気	—	2.1	10,962
ルネサスエレクトロニクス	9.4	6.5	9,249
アンリツ	2.9	—	—
ソニーグループ	3.3	2.2	30,800
T D K	0.8	1.8	8,190
メイコー	—	2	8,490
新電元工業	—	1.8	6,552
アドバンテスト	1.3	—	—
キーエンス	0.3	0.4	28,896
フェローテックホールディングス	3.4	2.9	10,280
レーザーテック	0.8	0.3	9,108
スタンレー電気	3	—	—
日本電子	2.1	1.3	11,622
村田製作所	1.2	—	—
S C R E E Nホールディングス	0.5	0.5	5,845
東京エレクトロン	0.3	0.3	18,411
輸送用機器(8.8%)			
豊田自動織機	—	0.6	5,634
デンソー	1.8	2.6	23,444
川崎重工業	—	2.5	5,135
トヨタ自動車	5	18.7	39,615
日野自動車	—	5.8	5,539
本田技研工業	3.8	2.1	6,715
S U B A R U	2.9	—	—
ヤマハ発動機	4	2.2	6,417
豊田合成	3.2	—	—
精密機器(2.4%)			
島津製作所	2.3	2.9	14,282

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
HOYA	1	0.6	10,563
その他製品(1.0%)			
パンダイナムコホールディングス	—	1.1	10,166
任天堂	0.2	—	—
電気・ガス業(—)			
東京瓦斯	1.9	—	—
陸運業(1.3%)			
小田急電鉄	3.5	—	—
西日本旅客鉄道	—	1.2	5,967
東海旅客鉄道	—	0.5	7,957
海運業(1.8%)			
商船三井	4.2	2.4	18,624
空運業(—)			
A N Aホールディングス	2.8	—	—
倉庫・運輸関連業(—)			
近鉄エクスプレス	4.3	—	—
情報・通信業(12.4%)			
コーエーテックモホールディングス	2.7	2.1	9,996
ネクソン	1.9	3.4	7,660
インターネットイニシアティブ	0.9	2.6	12,116
野村総合研究所	—	3	15,120
Zホールディングス	11.2	20.7	14,283
伊藤忠テクノソリューションズ	2.4	1.5	5,782
大塚商会	1	—	—
日本電信電話	2.9	11.7	37,287
K D D I	1.4	—	—
東宝	—	2.2	11,066
エヌ・ティ・ティ・データ	—	3.5	8,277
ソフトバンクグループ	1.6	1.6	8,992
卸売業(3.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	0.8	—	—
伊藤忠商事	4.2	4	13,772
豊田通商	—	2.7	13,959
三井物産	8	3.1	8,109

国内株式マザーファンド（A号）

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
岩谷産業	1	0.8	4,736
小売業(1.1%)			
日本瓦斯	1.3	—	—
ニトリホールディングス	0.5	0.6	11,067
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業(4.3%)			
あおぞら銀行	—	7.1	18,310
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	42.7	27,208
みずほフィナンシャルグループ	6.2	—	—
証券、商品先物取引業(1.1%)			
SBIホールディングス	3.2	1.9	5,947
野村ホールディングス	14	11	5,662
保険業(4.2%)			
SOMPOホールディングス	2.3	—	—
第一生命ホールディングス	5.6	10.3	25,430
東京海上ホールディングス	1.2	2.9	18,386
T&Dホールディングス	14.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
その他金融業(1.3%)			
オリックス	7.4	5.9	13,611
不動産業(1.8%)			
オープンハウス	5	2.2	13,728
三井不動産	—	2.3	5,355
サービス業(6.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	2.1	3.4	10,557
ベネフィット・ワン	4.5	3	15,060
エムスリー	2.2	0.8	4,576
アウトソーシング	5.9	—	—
オリエンタルランド	0.6	0.8	15,272
リクルートホールディングス	1.8	2.7	18,446
ベルシステム24ホールディングス	2.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	345.8	355.2
	銘柄数<比率>	97銘柄	89銘柄 <97.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,050,615	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,774	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,089,389	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,089,389,670円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,303,523
株 式 （ 評 価 額 ）	1,050,615,040
未 収 入 金	10,106,507
未 収 配 当 金	364,600
(B) 負 債	12,572,950
未 払 金	9,759,509
未 払 解 約 金	2,813,408
そ の 他 未 払 費 用	33
(C) 純 資 産 総 額 （ A - B ）	1,076,816,720
元 本	658,063,858
次 期 繰 越 損 益 金	418,752,862
(D) 受 益 権 総 口 数	658,063,858口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,363円

※当期における期首元本額739,340,664円、期中追加設定元本額139,857,934円、期中一部解約元本額221,134,740円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	28,344,721円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	137,557,269円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	101,823,814円
三井住友・DC国内株式アクティブS	375,715,013円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	12,770,797円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	627,215円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	477,243円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	747,786円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年12月16日 至2021年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,919,035円
受 取 配 当 金	21,925,838
受 取 利 息	40
そ の 他 収 益 金	7,485
支 払 利 息	△ 14,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,808,500
売 買 益	238,718,417
売 買 損	△ 67,909,917
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,838
(D) 当 期 損 益 金 （ A + B + C ）	192,725,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	264,363,844
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 112,139,512
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	73,802,833
(H) 合 計 （ D + E + F + G ）	418,752,862
次 期 繰 越 損 益 金 （ H ）	418,752,862

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。